

# 第 66 期 決 算 公 告

平成25年6月21日  
 札幌市東区北6条東4丁目1番地  
 北海道軌道施設工業株式会社  
 代表取締役社長 高坂 清和

## 貸 借 対 照 表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

(資 産 の 部)	(負 債 の 部)
<b>I. 流動資産</b> 現金及び預金 261,315 完成工事未収入金 1,090,830 兼業事業未収入金 327 未成工事支出金 115,885 原材料及び貯蔵品 25,515 短期貸付金 1,212,906 前払費用 1,358 未収金 4,011 未収収益 334 繰延税金資産 82,010 その他 18,038 貸倒引当金 △ 10,330  流動資産合計 2,802,204	<b>I. 流動負債</b> 工事未払金 168,007 預り建設協力金 20,000 リース債務 123,602 未払金 38,363 未払費用 150,164 未払法人税等 107,722 未払消費税等 27,479 未成工事受入金 186,307 預り金 31,139 前受金 11,343 賞与引当金 149,671  流動負債合計 1,013,801
<b>II. 固定資産</b> 1. 有形固定資産 建物 638,489 建物附属設備 78,453 構築物 4,394 機械装置 11,040 車両運搬具 34,848 工具器具備品 39,558 土地 530,848 リース資産 197,167 有形固定資産計 1,534,800	<b>II. 固定負債</b> 預り建設協力金 140,000 リース債務 96,341 退職給付引当金 358,359 役員退職慰労引当金 58,132 修繕引当金 170,719 預り敷金・保証金 19,226  固定負債合計 842,779
2. 無形固定資産 電話加入権 4,803 水道施設利用権 1,177 ソフトウェア 1,610 無形固定資産計 7,590	(純資産の部) <b>I. 株主資本</b> 1. 資本金 45,630 2. 利益剰余金 (1)利益準備金 11,407 (2)その他利益剰余金 2,786,776 任意積立金 2,200,000 建物圧縮積立金 85,144 繰越利益剰余金 501,631  利益剰余金合計 2,798,184 株主資本合計 2,843,814
3. 投資その他の資産 投資有価証券 223,783 出資 280 会員権 2,900 積立保険料 7,912 長期前払費用 2,877 差入敷金・保証金 3,857 繰延税金資産 145,428 その他 629 貸倒引当金 △ 1,789 投資その他の資産計 385,878	<b>II. 評価・換算差額等</b> その他有価証券評価差額金 30,078  評価・換算差額等合計 30,078
固定資産合計 1,928,269	純資産合計 2,873,892
<b>資産合計 4,730,474</b>	<b>負債・純資産合計 4,730,474</b>

# 個 別 注 記 表

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により行っております。

##### (2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

##### (2) 製品、原材料

先入先出法による原価法により行っております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

##### (3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。

#### 2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 修繕引当金

賃貸建物の大規模修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

## 1-4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## 1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,021,258 千円
----------------	--------------

### 2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	917,271 千円
2. 短期金銭債務	48,725 千円
3. 長期金銭債務	140,000 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損であります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	6,298円25銭
2. 1株当たり当期純利益	426円82銭

## 5. 当期純損益金額

当期純利益	194,756 千円
-------	------------

## 6. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。